

重点目標と指標の一覧

参考資料2

暮らし～生活空間の充実等を通じた豊かな生活の実現

(1) 少子・高齢社会に対応したバリアフリー社会の形成等

- 1 一日当たりの平均利用者数が5,000人以上の旅客施設、その周辺等の主な道路及び信号機並びに不特定多数の者等が利用する一定の建築物及び住宅のバリアフリー化の割合
【旅客施設の段差解消 39%(H14)→7割強(H19)、視覚障害者誘導用ブロック 72%(H14)→8割強(H19)】
【道路 17%(H14)→約5割(H19)】
【信号機 約4割(H14)→約8割(H19)】
【建築物 約3割(H14)→約4割(H19)、住宅 H19に約1割】

(2) 水・緑豊かで美しい都市生活空間等の形成等

- 2 河川における汚濁負荷削減率 【H19までに13%を削減】
3 都市域における水と緑の公的空間確保量 【H19までに約1割増(12㎡/人(H14)→13㎡/人(H19))】

(3) 良好な居住環境の形成

- 4 市街地の幹線道路の無電柱化率 【7%(H14)→15%(H19)】
5 污水处理人口普及率 【76%(H14)→86%(H19)】

安全～防災の高度化の推進と交通安全対策・危機管理の強化

(4) 水害等の災害に強い国土づくり

- 6 洪水による氾濫から守られる区域の割合 【約58%(H14)→約62%(H19)】
7 床上浸水を緊急に解消すべき戸数 【約9万戸(H14)→約6万戸(H19)】
8 土砂災害から保全される戸数 【約120万戸(H14)→約140万戸(H19)】
【うち災害弱者関連施設数 約3,100施設(H14)→約4,100施設(H19)】
9 津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積 【約15万ha(H14)→約10万ha(H19)】

(5) 大規模な地震、火災に強い国土づくり等

- 10 地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消 【約13,000ha(H14)→約10,000ha(H19)】
11 多数の者が利用する一定の建築物及び住宅の耐震化率
【建築物 15%(H13)→約2割(H19)、住宅 H19に約65%】
12 地震時等において大規模な火災の可能性があり重点的に改善すべき密集市街地のうち最低限の安全性が確保される市街地の割合 【約8,000haのうち、0(H14)→約3割(H19)】
13 一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合
【約9%(H14)→約25%(H19)】
14 災害時に広域的な救援ルートが確保されている都市の割合 【66%(H14)→76%(H19)】
15 港湾による緊急物資供給可能人口 【約1,900万人(H14)→約2,600万人(H19)】

(6) 総合的な交通安全対策及び危機管理の強化

- 16 道路交通における死傷事故率 【118件/億台キロ(H14)→約1割削減(108件/億台キロ)(H19)】
17 ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数 【H15～H19の発生数を0とする】
18 国内航空における事故発生件数 【18.4件/年(H10～H14平均)→約1割削減(16.6件)(H15～H19平均)】

環境～地球環境から身近な生活環境までの保全・創造

(7) 地球温暖化の防止

(8) 都市の大気汚染及び騒音等に係る生活環境の改善

- 19 NO₂の環境基準達成率 【64%(H14)→約8割(H19)】
20 夜間騒音要請限度達成率 【61%(H14)→72%(H19)】

(9) 循環型社会の形成

(10) 良好な自然環境の保全・再生・創出

- 21 失われた自然の水辺のうち、回復可能な自然の水辺の中で再生した水辺の割合 【H19までに約2割再生】
22 失われた湿地や干潟のうち、回復可能な湿地や干潟の中で再生したものの割合 【H19までに約3割再生】

(11) 良好な水環境への改善

- 23 環境基準達成のための高度処理人口普及率 【11%(H14)→17%(H19)】
24 湾内青潮等発生期間の短縮 【H14比約5%減(H19)】

活力～国際競争力の強化、都市再生、地域連携や観光振興等を通じた、魅力と活力にあふれる経済社会の形成

(12) 国際的な水準の交通サービスの確保等及び国際競争力と魅力の向上

- ★ 25 国際航空サービス提供レベル 【3,435億座席キロ(H14)→4,800億座席キロ(H19)、215億トンキロ(H14)→300億トンキロ(H19)】
26 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率 【H14比5%減(H19)】
27 ふくそう海域における管制船舶の入港までの航行時間の短縮 【H14に比べ東京湾において約15%短縮(H19)】
★ 28 拠点的な空港・港湾への道路アクセス率 【59%(H14)→68%(H19)】
★ 29 国際拠点空港と都心部との間の円滑な鉄道アクセスの実現

(13) 国内幹線交通のモビリティの向上

- ★ 30 国内航空サービス提供レベル 【1,294億座席キロ(H14)→1,500億座席キロ(H19)】
31 フェリー等国内貨物輸送コスト低減率 【H14比4%減(H19)】

(14) 都市交通の快適性、利便性の向上

- 32 道路渋滞による損失時間 【38.1億人時間(H14)→約1割削減(H19)】
33 信号制御の高度化により短縮される通過時間
【H19までに対策実施箇所において約3.2億人時間/年(約1割)短縮】
34 路上工事時間の縮減率 【235時間/キロ・年(H14)→約2割削減(H19)】

(15) 地域間交流、観光交流等を通じた地域や経済の活性化

- 35 隣接する地域の中心の都市間が改良済みの国道で連絡されている割合 【72%(H14)→77%(H19)】
この他、★印の指標を再掲